

城戸幡太郎と教育心理学

法政大学社会学部兼任講師 安齊 順子

はじめに

本論文においては、特に 1916-1945 年の城戸幡太郎の活動に注目し、その活動と教育心理学との関係について振り返り考察することを目的とする。城戸は 1924 (大正 13) 年より、法政大学法文学部心理学担当者として教授として就任した。このことから、法政大学における心理学研究室の創始者は城戸だと考えられている。

なお、日本の教育心理学の学会は、1959 年に第 1 回日本教育心理学会総会が行われ、学会が設立されているため、本論では城戸の活動時期である戦前の日本心理学会における活動を中心に述べている。保育問題研究会については、先行研究がすでにあるため (松本、2003)、記載は最小限にし、初期の心理学理論と、教育心理学的活動に焦点をあてた。

1. 城戸幡太郎の受けた教育と略歴

城戸幡太郎は、1893 年 7 月 1 日生まれ。1985 年 11 月 18 日没。愛媛出身、早稲田大学予科で学ぶ。1916 (大正 5) 年、東京帝国大学文科大学哲学科心理学専修を修了 (卒論「書の心理学的研究」、選科生で学士を取得せず)、東京帝国大学心理学教室の助手となる。1913 年 7 月から心理学の教授となっていた松本亦太郎に指導を受けた。1917 (大正 6) 年には桑田芳蔵が助教授となった。桑田にも指導を受けていた可能性がある。

はじめての論文と考えられるのが、1917 年に『心理研究』に掲載された「心理学に於ける民族的研究の方法について」(第 12 巻 5 冊)である。1919 年頃より留岡清男や三井透らと自主的な勉強会を主催した。1922 (大正 11) 年ドイツのライプチヒ大学に私費留学 (1924 まで) をした。

日本心理学会 75 年史によれば、第 1 回の全日本心理学大会、つまり『心理研究』から『心理学研究』にかわり、東京帝国大学の心理学専攻を卒業した元学生を中心としたサークルから心理学の団体が全国組織へと変貌するとき、城戸は重要な役目を果たした。第 1 回大会は 1927 (昭和 2) 年に東京帝国大学にて開催された。この時期は 1897 (明治 30) 年に京都帝国大学が創設されたあと、大正時代に私立大学などでも心理

学研究室が相次いで開設されており、全国的な組織が必要となっていた。

第 1 巻の発刊前に城戸はライプチヒに遊学していた。城戸はライプチヒでドイツ心理学会に参加した。ライプチヒは、1875 年にヴントがライプチヒ大学哲学教授に就任し、心理学実験室の基礎作りを行っており、日本の心理学者にとっては「心理学の道場」として認識されていた場所であった。

城戸の帰国は大正 13 年、1924 年のことである。城戸は 1924 (大正 13) 年より、法政大学法文学部心理学担当者として教授として就任した。高橋穰 (のちの成城学園総長) の後任といわれている。

第 1 回全日本心理学大会の講演題目は、城戸幡太郎「心理学的実験としての共同発生活法について」であり、所属は法政大学となっていた。第 1 回大会は 1927 (昭和 2) 年に東京帝国大学にて開催された。その当時の東京帝国大学の心理学の主任教授は、1912 年までは元良勇次郎が教授であり、12 月に在職のまま亡くなった後には、松本亦太郎が主任教授となった。城戸は日本心理学会の会長となった松本を長く支えていった。

1927 年頃よりカントの読書会を持ち、メンバーは留岡清男、青木誠四郎、学生であった波多野完治、山下俊郎、依田新らが参加した。

1929 年 (昭和 4) 年、法政大学児童研究所を設立して所長となる (所員は、留岡清男、三井透、奥田三郎、内田勇三郎、吉益修夫、青木誠四郎、石川謙、波多野完治)。

1931 年 (昭和 6) 年、岩波講座『教育科学』を編集し、同講座の付録として『教育』を刊行した (1931-1933)。

城戸は昭和 40 年 7 月 16 日に日本心理学会名誉会員に推挙された。当時の所属は北海道学芸大学元学長、役職は日本心理学会の編集主任であった。

1965 年に、教育心理学の発展を期して、日本教育心理学会に「城戸奨励賞」基金を設けた。

1968 年には勲二等瑞宝賞を受賞した。1985 年 11 月 18 日に亡くなった。

城戸の生没年、学歴などは「日本心理学者事典」(大泉溥編、クレス出版)を参考にした。また、学会開催前後については、「日本心理学会 75 年史」を参考とした。

2. 日本の教育心理学

城戸は教育心理学者であるが、城戸が法政大学に勤務する以前からの教育学、教育心理学の流れを述べる。特に、心理学史で重視されている心理学の翻訳書との関連について述べる。

日本の教育学の領域では、高嶺秀夫、伊沢修二がアメリカに派遣され、帰国後（1878、明治11年）に東京師範学校においてペスタロッチ主義教育を展開した。高峰が翻訳紹介した、ジョホノットの教育学には「心理学」を重視する旨が記されており、高嶺は東京師範学校において「心理学」を独立した科目として扱っていた（安齊、2008）。

明治20年（1887）代前半は、ヘルバルト主義が台頭したが、それはハウスクネヒトの来朝によるものであった。「教育報知」「大日本教育会雑誌」などを中心に本荘太郎を中心に紹介された。本荘の批判はジョホノットの教育学に向けられた。ジョホノットの目指す教育は基本的に個人を形作るもので、目標が国家ではない点が批判された。国家の教育をいかにすべきかを論及する、という形でジョホノット対ヘルバルト主義が本荘を中心に繰り広げられた（今野、1983）。ハウスクネヒトは1887（明治20）年9月からドイツ語学、教育学の教授として東京大学文科大学にて授業を行っていた。日本の中学校の歴史教育を論じるなど、国家がどのように人材を教育するべきかという理論を展開していった。1889（明治22）年にはハウスクネヒト本人が、生徒をして徳行の日本国民たらしめんことを教育の目標とする、と述べていた（今野、1986）。当時の教育の状況として、1890（明治23）年10月には「教育勅語」が発布されている。

ヘルバルトの教育学を広めた谷本富は、心理学にも造詣が深く、パリでの第4回国際心理学会議にも参加した（1900）。谷本富には、「実用 教育学及び教授法」という著作があり、ヘルバルト主義を翻訳ではなく、自らの言葉で紹介した。

高等師範学校では、1900（明治33）年以後、研究科に「児童研究」や「実験心理学」の科目名がみられるようになった。

教育心理学と似た名称の古い本としては有賀長雄著『教育適用心理学』（1885、明治18）があり、教育心理学を冠するはじめての書は塚原政次『教育心理学』（1889）だといわれている。さかのぼれば、1875-76（明治8-9）年にかけて文部省から出版された翻訳書『奚般（ヘブン）氏心理学』が、教育のための心理学としての翻訳であったと理解されている（鈴木祐、2007）。明治5年に学制が敷かれ、東京師範学校では1877（明治10）年に中学師範学科に「心理学」が教科

として加えられ、ウェイランドの原著が用いられた。1879（明治12）年には『奚般（ヘブン）氏心理学』が教科書として使用された（鈴木祐、2007）。

『奚般（ヘブン）氏心理学』の訳者は西周であり、幕末明治期に活躍した翻訳家、思想家である。西周に翻訳を依頼した人物は不明であるが、西は「心理学」の翻訳のあとは、兵部省に仕事の拠点を移し、軍事関係の翻訳に従事するため、心理学だけをその後教えていたわけではない。

高等師範学校の心理学は元良勇次郎、松本亦太郎らが担当しており、彼らは同時期に東京帝国大学の心理学の教授でもあった。

この時期、例えば1910（明治43）年には京都府教育会冬季講習会で野上俊夫が「教育的実験心理学」を講演し、教育に心理学を応用するにはまず、実験心理学を確立し、実験心理学の方法をもって、教育を研究するという趣旨を述べている（大泉、1997）。

この時期はいわば翻訳による「心理学」から、松本を中心とする「実験心理学」に心理学の研究が動いている時期であり、1924年に教授に就任した城戸は、実験心理学の勃興期、精力的に活動した松本や野上の近くで学び、自分も実験心理学を応用して教育現場の、子供そのものの研究を進めていこうとする気持ちを持っていたと考えられる。

1906（明治39）年、松本が京都帝国大学の心理学講座の教授として就任し、ドイツ等から輸入した実験機器を東京高等師範学校から持参し、心理学実験演習を開講し、実験研究の指導にあたっていた。松本が留学中に購入した機器は、本来は東京高等師範学校のために購入し、教育のための心理学的研究に使われるはずのものであった（安齊、2008）。そのことから見ても、松本の実験心理学は本来、教育と深いかわりを持っているはずである。

3. 城戸の心理学理論

若き日に城戸が学んだ心理学理論について述べる。

『心理研究』は、元良勇次郎のもとで学んだ東京大学心理学専修卒業生を中心とした勉強会を中心とした団体が刊行していた雑誌である。その後、日本心理学会が設立されたのちに、『心理学研究』となる。

1917年に『心理研究』に掲載された「心理学に於ける民族的研究の方法について」は、ヴントの民族心理学に関する論文であると考えられる。1920年の「ト筮の起源と聯想の形式（一）」（城戸、1920）において、3年前の論文の続きとして城戸は、まずヴントの研究法に対しての自分の見解を述べたのち、ト筮に対してその思考や認識の形態を述べ、日本の民族的活動であ

るト筐がどのような心理学的背景があるかを述べた。当時から城戸はヴントの研究法に対しても一定の見識を持ち、批判的精神から論を述べており、海外の心理学理論の受け売りではなく、アグレッシブな研究態度を持っていた。

1926年に「形態心理学の形態」（心理学研究）を發表し、同年に「児童に於ける特殊なる知能の問題」（心理学研究）を6号に發表していたことから、「心理学研究第1巻」のころの城戸は、形態心理学と児童心理に注目していたようである。『形態心理学の形態』の内容は、「近頃形態心理学（ゲシュタルト心理学）という言葉が流行してきた。アメリカでドイツ語のゲシュタルトをそのまま使っているようである。ゲシュタルトを「形態」と訳すのは正しくなく、むしろ「形象」と訳したほうがよいように思われる。これをはじめて訳したのは大正11年刊行された岩波の哲学辞典で、矢田部くん（著者注、矢田部達郎）がグラーツ学派の学説を解説したのがはじまりであった」という。以上のように、流行りだした「形態心理学」についての解説を書いている。1925（大正14）年は恩師の松本が「智能心理学」を刊行しており、城戸が影響を受けたことが考えられる。

前年1925（大正14）年には「新カント学派としてのパウエル・ナトルプの心理学に就て」（城戸、1925）を發表し、ナトルプの思想に強く惹かれていた。1921（大正10）年にナトルプの『心理学概要』を翻訳書として出版しており、おそらくナトルプに共鳴し、その思想をもとに研究をしようと考えていたのだろう。

心理学全体については、城戸は「心理学の問題」という著書で大きな問題に取り組み、それを心理学史を研究することによって解明しようとした。

『心理学の問題』（1925・大正14）より引用

「要するに心理学の問題は経験の精神的統一であり、精神的統一の表現は個性であり、個性の表現は文化の発展である。ゆえに経験心理学は、同時に個性心理学であり、また文化心理学でなければならぬ。ただし問題は何処までも問題であって解決ではない。之を心理学の問題とすることは、同時に自分にとっては心理学其者が問題である。此の問題を解決することによって自分の心理学は組織される。此の論文集は「心理学の問題」として自分の「心理学の系統」に於ける単なる序曲を奏するものである。自分は此の問題を解決するために今から「心理学の歴史」を探索してみたいと思っている。」と述べ、城戸は、心理学の問題そのものの解決を歴史検討に求めた。

この時期の城戸ではない心理学者で、ゲシュタルト心理学の流行に関与したのは佐久間鼎と小野島右左雄であった。佐久間鼎はベルリン大学に留学シクルト・

レヴィンに直接指導を受けて、1925（大正14）年より九州帝国大学法文学部心理学教授として教えた。ゲシュタルト心理学は熱狂的に受け止められ、1933（昭和8）年にはレヴィンが来日した。東京大学助教授であった増田惟茂とレヴィンはトポロジーについて激しい論争を行った。「知覚の恒常現象」などのテーマについては、九州大学を中心に研究が行われた（安齊、2007）。

教育については、「教科及び教科書の品等より観たる徳川時代に於ける教育の態度」（石川、城戸、1918）において、徳川時代の教科書について数量的に調べ、素読が重視されており、当時の教育では道徳と歴史が最も重要とされた、と過去の教育について分析し、論文化している。城戸は大学を出てすぐの時期から、教育に深い関心を持っていたと考えられる。

4. パウル・ナトルプについて

城戸が翻訳紹介していた、ナトルプについて述べる。

パウエル・ナトルプは、19世紀末から20世紀のはじめにかけて活躍したドイツの哲学者、教育学者であり、日本では特にその教育学が大正から昭和にかけて広く知られた人物である。彼の蔵書はナトルプ文庫として成城大学に保管されている。成城大学は1925（大正14）年にこの蔵書を購入した。ナトルプは『社会的教育学』の提唱者であり、「人間は社会によってのみ人間となる」という言葉を残している。

新カント派のマールブルク学派の代表者の一人であり、1885年マールブルク大学員外教授、92年同教授。観念論の創始者をプラトンとし、プラトン入門が哲学入門であるとしていた。教育学的にはペスタロッチを重視し、個人教育と同時に集団生活における社会教育の重要性を説いた（ブリタニカ、2014）。ナトルプが『ヘルバルト、ペスタロッチ及び現今の教育学説の問題』（1899）という書を公にしたことから、ヘルバルト学派は終焉を迎え、ペスタロッチが復興した（松浦、1987『ナトルプ一般教育学の研究』による）といえる。つまり、城戸は、ヘルバルト学派からペスタロッチ学派への移行期の人物の書物の翻訳を行っていた。

ナトルプは心理学を、現象学と体験諸統一の段階の心理学との二段階にわけた。現象学は、心理学的研究の存在的、静的側面を代表している。ナトルプは、体験諸統一の段階において、「無限の段階にある客観化のプロセスを遡行的に追求し、一切の客観化以前に意識の中でいきいきとしていたものに至る」（篠木、1979）という課題を心理学に与えた。このようにナトルプは心理学の理論と調査研究について言及し、調査研究においてはヴントの内観のように体験諸統一の段階を設

けた理論を構成した。

カントはドイツ啓蒙主義の時代に、理性に対する批判を行った。フランシス・ベーコンを引用し、「先入観」「見かけ」に騙されないで、理性による批判を行うことを提唱した(石川、1995)。このカントはヴントが若き日に学んだ学問の中に含まれており、形而上学を疑うことはのちのフェヒナーを経由してヴントに受け継がれている。この流れから、カントからフェヒナーを経由してヴントに受け継がれた心理学の根本哲学を城戸は検討していたと言える。

5. 岩波講座教育科学と保育問題研究会

城戸は、1931-1933年に岩波講座「教育科学」の編集の中心となって活躍した。これは教育科学研究会としての活動であった。城戸の仲間は阿部重孝、留岡清男であった。現在も存在する教育科学研究会のホームページによれば、当時は「在野精神、科学的方法、教育実践の対象化、実践家と研究者の協働を目指す」研究を行っていたという。

1939(昭和14)年9月に刊行された『教育科学研究』の第1巻第1号の巻頭言では、城戸は教育における科学的研究の重要性を訴え、国民学校などの文部省の計画では、調査機関が併設されず、机上の空論であることに懸念を示し、教育における科学的研究の重要性に言及した。

保育問題研究会は、1936年(昭和11年)に、東京で発足した。機関誌は『保育問題研究』(1938-1941)である。松本(2003)による城戸へのインタビューによれば、法政大学で心理学を教え始めた城戸は、発達に興味を持ち、幼児の問題に取り組み、研究会を作り、それが児童研究所になった。実際の子供と接して研究を行う企画などをしており、児童相談も行い、それが発展して保育問題研究会となった、ということである。

この研究会は、8年間の活動の後、1944年には、保問研の会長であった城戸幡太郎をはじめとする多くの会員たちが、「治安維持法」(民主主義を犯罪とする法律)によって逮捕投獄され、活動停止となった。城戸は1944(昭和19)年6月、「教科研事件」で検挙拘置され(1945年5月まで)、1944(昭和19)年7月には法政大学も辞職を余儀なくさせられた。

松本(2018)によれば、「東京保育研究会」がまず存在し、それは東京帝大セツルメント内に組織された「児童問題研究会」の「保育研究部」の後身であった。その後1936年10月に「保育問題研究会」が城戸幡太郎を会長として発足された。

東京帝大セツルメントのメンバーは学生が多く、小学校教諭としての仕事が決まるなどで脱落し、「児童

問題研究会」自体は「保育研究部」のみを残して消滅した。保育研究部のみが独立し、働いている保育者や婦人運動活動家などによって活動が進められていった。

「保育問題研究会」と合流したのちも、「東京保育研究会」は継続していたと松本(2018)は述べている。

法政大学内で『保育問題研究会』では1936年10月に行われた会合で、保育士7名が託児所の保育案について報告を行った。保育の問題を科学的に研究するというテーマ以外に、母の問題や託児所の普及発達という問題に取り組んでいた。

この時期は1937(昭和12)年3月に『母子保護法』が公布され、1938(昭和13)年1月に施行された。例えば帝大セツルメント託児部の子どもの家庭と貧困と生活問題が事例を通して語られた。

6. 1937(昭和12)年-1945(昭和20)年教育科学研究会を結成した時期の社会情勢について

機関誌『教育科学研究』(1938-1941)を刊行したころ、研究会の会長は城戸幡太郎(法政大学教授)、幹事長は留岡清男(法政大学教授)、幹事は宗像誠也(東京帝国大学助手)、宮原誠一(日本放送協会)山田清人(東京市小学校訓導)がメンバーであった。この研究会は従来の思弁的教育学を批判し、教育の現実の問題を科学的に研究することをうたった団体であった。

政治情勢としては、日本は満州事変(1931年9月から1933年5月)に巻き込まれ、1933(昭和8)年に国際連盟を脱退した。思想や学問の弾圧と国家主義の高揚の時代となり、1933(昭和8)年には京都帝国大学の滝川幸辰教授の刑法学説が問題とされ、著書は発禁処分、滝川自身も休職となり、京都帝国大学の法学部の全教員が辞表を提出して抗議をした通称滝川事件があった。1935(昭和10)年には、元陸軍中将の菊池武夫貴族院議員が、当時の憲法学の権威であった美濃部達吉に対し、天皇機関説は国体に背く学説であり、反逆であるという攻撃をはじめ、天皇機関説論争が起こった。1937(昭和12)年、盧溝橋事件が勃発し、日中戦争がはじまった。それにより、国民精神総動員運動が開始された(大日方、2002)。1938(昭和13)年、国家総動員法が制定され、国民を総動員するという名目で企画院という官庁の元、管理が厳しくなっていた(山内・佐藤、2017)。

1940(昭和15)年7月、第二次近衛文麿内閣時代に、新体制運動が開始され、政党を解散し、大政翼賛会が形成された。その総裁には近衛首相自らが就任した。

このような時勢のなか、城戸と留岡は、大政翼賛会(1940年10月)の活動に対して、参画を表明した。

この活動に参加することにより、教育改革を進めようとしたが、それは幻想であった。1940年代後半より、生活綴方教師をはじめ、地方会員に一齐に弾圧が加えられた。1944(昭和19)年3月に『教育』は廃刊となり、城戸と留岡は同年6月に検挙された(教育科学研究会ホームページ、歴史より)。

なお、教育科学研究会は戦後に再結成され、現在も活動を続けている。

この時期、1941(昭和16)年には国民学校令が出され、小学校が国民学校に改組され、義務教育が八年制となった。1941(昭和16)年12月には真珠湾攻撃が行われた。

7. 戦時期の心理学

ここでは、大泉博らによって復刻された文献選集「教育と保護の心理学」昭和戦前戦中期、クレス出版の中の第9巻に収められた「日本心理学会第7回大会記録」(『心理学研究』昭和14年・1939)中の城戸の発言から引用して論を進める。この記録には日本心理学会による厚生・文部・司法各省への「精神薄弱」児童の保護・教育法規の制定を求める建議が収録されていた。城戸により提案され設立された「精神薄弱者研究委員会」のメンバーにより論文が書かれている。「精神薄弱者」のための保護や教育法制定の必要性が、「興亜の大業達成」に必要な「人的資源の利用厚生」という日中戦争開始後の国家総動員体制下の国策遂行と密接な関係をもって意義付けられていた(平田、1998)。城戸論文では、「精神薄弱者に対しては積極的な保護によって彼らを社会に活用せしむることができる」「彼らが一国民として社会的職責を果たし得るだけの特殊なる職能教育を施すことが、彼らのための国民教育であり義務教育でもある」と主張した。文部省へは、「促進学級」(小学校の場合)「特別学級」(青年学校の場合)「精神薄弱児のための幼稚園」の設置を要望している。城戸は「現在のように余りに能力に懸隔のあるものを同じ学校で教育することは学業成績劣等なるものを教育することができなくなると同時に優秀なるものの教育をも犠牲にすることになる」とのべ、処遇の分離を検討していた(平田、1998)。また、職員養成所の設置を提言した。

学会の動向では、戦時色が濃くなってきた1941(昭和16)年には、日本心理学会、応用心理学会、関西応用心理学会、精神技術協会の4学会は統合され、一つの「心理学会」が設立された。

精神薄弱などについては、知能検査が1915(大正4)年、三田谷啓によってビネ式の翻訳がはじめて発売されたのち、久保良英、鈴木治太郎、田中寛一らによっ

てビネ式が日本風に翻訳、改訂されて、つぎつぎに標準化されていった。1918(大正7)年、久保は『児童研究所紀要』第1巻に「小学児童の知能査定の研究」を発表した(鈴木朋、2007)。このような知能検査の導入により、知能を測定することはできるようになっていたが、当時は児童相談所が東京に1か所しかなく、大学で相談所を設置していた場所も東京文理科大学しか確認されていないため(現時点で不明であるだけで、相談を行っていた私立大学がある可能性はある)、多くの場所で知能検査が受けられたとは考えにくい。

清水(2006)によれば、国府台陸軍病院を1938-1941までに退院した知的障害患者たちは、脳研式智能検査法の簡易版を実施されていた。東京帝国大学脳研究所は東京帝国大学の精神科医、三宅鉦一により設置された研究所である。実施されていた検査は従来の久保式などのような個別式よりも簡易で大量に行えるように改変されているものであった。清水によれば、戦争末期には兵役義務を免除されるべき知的障害者が少なからず戦地に派遣され、精神神経疾患を併発した場合は多くあった。徴兵検査における心理学的審査の不備があったのではないかと指摘されている。

戦争時期の心理学者については、安齊・鈴木・中谷(2006)によれば、鈴木清(戦後の教育心理学者)は、1939(昭和14)年から、東京文理科大学助手として勤務していたが、都内を転々としながら仕事を続けていた。1944(昭和19)年に夜間空襲を受け、家族は疎開し、鈴木のみ単身で吉祥寺に残った。その当時は海軍技術研究所実験心理部の講師としての記録が残っている。このような時代であるから、城戸たちが信念をもって教育の研究を行おうとしても困難な時代が続いた。なお、城戸の恩師である松本亦太郎は、1943(昭和18)年に死去している。

考察

城戸は若き日には留学し、ヴントの民族心理学と、ナトルプの心理学を学んでいた。その後、法政大学に勤務ののちに、発達に興味を持ち、実際の子供の観察や研究を志した。その後、教育科学研究会を中心に、科学的な教育研究を目指した。

城戸の戦時期の日本心理学会第7回大会における提言は、現在の特別支援教育の先取りといえるものと考えられる。城戸の活躍時期を1940年と考えると、78年の時間を経てもなお、現在においても発達障害の分類や診断の問題、そのような子供たちをどのように処遇するか(学校内の特殊学級とするか、別な特別支援学校で処遇するか等)ということについては、議論や政策が行われているが、まだまだ検討の余地がある状

況である。職員養成所の設置についても提言しており、障害児の診断、教育に関わる人材の育成についても一定以上のレベルの人材が必要だと考えていたことがわかる。また、戦後に一時検討された習熟度別クラス編成授業についても言及していた。

清水（2006）の研究にみられるような、徴兵時の心理検査の不備により、知的障害者が多く戦地へ送られた問題について検討する。戦争中という非常時ではあるが、城戸が指摘したような（正しい心理検査の利用を含む）適切な障害者の選別が行われ、また検査実施者の育成が間に合っていれば、多くの被害者を出さずにすんだのではないかと考えさせられる。知能検査の歴史、精神障害者の選別や処遇の問題と含め、今後も心理学史の中で城戸の指摘について検討していくべきであると考えられる。

城戸の科学的心理学、また心理学を応用した教育研究、教育への視点は今日なお見るべきものがあり、また重要な視点を含んでいるといえる。城戸らの科学的心理学研究は戦争という惨禍によって途絶させられた。また、東京帝大セツルメントが行っていた保育事業に関わり、保育の現場の職員との交流、保育の研究などは、まったくもって当時としては先駆的活動であり、高く評価されるべきである。

なお、今回は扱えなかったが、城戸は戦後も北海道を中心に教員免許に関わる教育者を育てる大学等で教え続け、教育心理学に関わり続けた。晩年には心理学史の著作を残した。今後は戦後の城戸の活動について分析したいと考えている。

引用文献

- 安齊順子 2008 日本の教育心理学 服部環編『使える教育心理学』北樹出版
- 安齊順子 2007 日本の心理学「昭和」 大山正監修『あたりまえの心理学』文化書房博文社
- 石川文康 1995 カント入門 ちくま新書
- 石川 謙、城戸 幡太郎 1918 教科及び教科書の品等より観たる徳川時代に於ける教育の態度 心理研究 13巻73号 p.61-75
- 今野 三郎 1983 明治20年代のヘルバルト主義教育思想—ハウスクネヒト・門下生の著作の検討を中心に— 教育学雑誌 第17号 p40-54
- 今野 三郎 1986 ヘルバルト主義論争 教育学雑誌 第20号 p31-46
- 大泉 博 1997 解題「第3巻 明治の実験心理学と教育への寄与」（文献選集「教育と保護の心理学」復刻版解題）クレス出版
- 大日方 純夫 2002 初めて学ぶ日本近代史 下

- 大月書店
- 城戸幡太郎 1917 心理学に於ける民族的研究の方法について 心理研究第12巻5冊（通巻71号1917）
- 城戸幡太郎 1920 ト筮の起源と聯想の形式（一）聯想及び想像の民族的研究（その三） 心理研究 18巻103号 p.54-64
- 城戸幡太郎 1921 ナトルプ「心理学概要」翻訳 大村書店
- 城戸幡太郎 1925 『心理学の問題』 岩波書店
- 城戸幡太郎 1925 新カント学派としてのパウエル・ナトルプの心理学に就て 日本心理学雑誌『日本心理學雜誌』第3巻2冊（1925）
- 城戸幡太郎 1926 形態心理学の形態 『心理學研究』第1巻（1926）
- 城戸幡太郎 1926 兒童に於ける特殊なる知能の問題 『心理學研究』第1巻6号（1926）
- 教育科学研究会ホームページ（1）戦前の教育科学研究会 <https://kyoukaken.jp/about>
- 清水 寛編著 2006 日本帝国陸軍と精神障害兵士 不二出版
- 篠木 芳夫 1979 ナトルプの一般心理学のフッサール 哲学(29) p173-183
- 鈴木朋子 2007 日本の心理学「大正」 大山正監修『あたりまえの心理学』文化書房博文社
- 鈴木祐子 2007 日本の心理学「明治」 大山正監修『あたりまえの心理学』文化書房博文社
- 平田 勝政 1998 解題「昭和戦前戦中期の特殊兒童問題」（文献選集「教育と保護の心理学」復刻版解題）クレス出版
- ブリタニカジャパン 2014 「小項目 ナトルプ」ブリタニカ国際大百科事典
- 松本 園子 2003 昭和戦中期の保育問題研究会—保育者と研究者の共同の軌跡— 新読書社
- 松本 園子 2018 資料紹介・日中戦争直前の東京保育研究会と『保育問題研究』誌 東京社会福祉史研究 第12号 109-128.
- 松浦 鶴造 1987 ナトルプ一般教育学の研究 五月書房
- 山内 昌之・佐藤 優 2017 大日本史 文春新書

謝辞

本論作成にあたり、白梅学園大学名誉教授、松本園子先生、神戸市外国語大学、山本昭宏先生にご助言いただきました。記して感謝いたします。